

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第25期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 正司
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,759,137	12,896,180	14,799,568	15,086,020	14,930,347
経常利益 (千円)	231,703	136,692	626,643	636,367	288,979
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	113,269	57,412	349,603	333,026	147,041
包括利益 (千円)	113,269	57,412	349,423	333,026	147,119
純資産額 (千円)	3,728,859	3,942,583	4,178,699	4,398,417	4,442,522
総資産額 (千円)	6,670,297	7,015,244	7,912,944	8,045,653	8,029,158
1株当たり純資産額 (円)	348.79	347.94	368.79	388.18	391.15
1株当たり当期純利益 (円)	10.60	5.12	30.85	29.39	12.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	56.2	52.8	54.7	55.2
自己資本利益率 (%)	3.0	1.5	8.6	7.8	3.3
株価収益率 (倍)	38.96	79.88	22.14	28.68	47.92
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	440,645	369,579	1,004,584	651,949	404,536
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	168,793	934,003	533,088	341,815	512,890
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	162,584	14,909	139,099	135,599	124,988
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,891,086	2,341,573	2,673,968	2,848,500	2,615,159
従業員数 (人)	213	249	257	261	305
(ほか、平均臨時雇用 者数)	(70)	(83)	(83)	(76)	(79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,553,584	10,532,033	11,611,447	11,478,369	11,094,394
経常利益 (千円)	113,041	17,430	478,819	388,855	63,153
当期純利益又は当期純損失 (千円)	32,782	17,025	275,850	194,416	21,869
資本金 (千円)	1,789,059	1,920,579	1,920,579	1,920,579	1,920,579
発行済株式総数 (株)	10,690,800	11,330,800	11,330,800	11,330,800	11,330,800
純資産額 (千円)	3,943,846	4,082,952	4,245,494	4,326,603	4,235,241
総資産額 (千円)	6,253,858	6,443,411	7,253,029	7,090,762	6,927,453
1株当たり純資産額 (円)	368.90	360.34	374.69	381.84	373.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	3.07	1.52	24.35	17.16	1.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	63.4	58.5	61.0	61.1
自己資本利益率 (%)	0.8	0.4	6.6	4.5	0.5
株価収益率 (倍)	134.53	-	28.05	49.13	322.28
配当性向 (%)	325.7	-	41.1	58.3	518.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	178 (34)	181 (40)	189 (39)	188 (39)	202 (35)
株主総利回り (%) (比較指標：東証JASDAQスタンダード平均)	111.0 (123.3)	112.6 (122.9)	187.1 (147.3)	231.8 (177.1)	176.4 (159.9)
最高株価 (円)	547	655	885	997	1,169
最低株価 (円)	311	330	367	578	420

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

当社（旧㈱デジタルピクチャー、1994年10月14日設立）は、1997年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビィネット、1989年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
1994年10月	設立（当時は㈱デジタルピクチャー）
1996年12月	商号変更（㈱スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
1997年3月	㈱スペースシャワーより全営業を譲受け
1989年1月	㈱スペースシャワー設立
1989年12月	ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始
1992年6月	委託放送事業者としてCSアナログ放送開始
1993年12月	制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等を行う子会社㈱セップ（㈱スペースシャワーTV）を設立
1994年12月	「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始
1996年10月	CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ） 2番目のチャンネル「ウェザーシャワー24」（現「e-天気.net」気象情報チャンネル）配信開始
1998年3月	CSアナログ放送停波
1999年3月	関西営業部（大阪市）設置
2001年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
2001年9月	㈱サンコーシヤより気象情報チャンネル「スカイウェザー」事業を譲受け
2002年1月	ニュース・ブロードキャスティング・ジャパン㈱の「チャンネルV」事業を承継
2002年4月	チャンネルVをリニューアルし、3番目のチャンネル「スペースシャワーVMC」の放送開始
2003年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
2004年9月	商号変更により、子会社㈱セップは、㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
2004年9月	プロモーションビデオや映画制作等を行う子会社㈱セップ映像企画を設立
2004年10月	商号変更により、子会社㈱セップ映像企画は、㈱セップとなる
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現「東京証券取引所」JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2005年3月	気象情報の提供を行う子会社㈱eTENを設立
2005年4月	商号変更により、子会社㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、㈱スペースシャワーTVとなる
2006年8月	パウンディ㈱（旧スリーディーシステム㈱）を連結子会社化
2006年11月	㈱ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード㈱及び㈱ペトロ・ミュージックと業務資本提携

年月	当社グループの沿革
2007年3月	吸収分割により「e天気事業」の一部を連結子会社である(株)e T E Nに譲渡 (株)e T E Nと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズにおける株式交換により「e天気事業」を売却
2007年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
2008年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散(2009年3月に清算終了)
2009年6月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
2009年12月	「スペースシャワーTV」が開局20周年
2011年3月	K D D I(株)と資本業務提携
2011年4月	ミュージックビデオ専門/V M Cを100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラスへと名称を変更
2011年4月	(株)ブルース・インターアクションズの一部事業を(株)ペトロ・ミュージックへ会社分割により承継し、(株)ブルース・インターアクションズを(株)Pヴァインへ、(株)ペトロ・ミュージックを(株)ブルース・インターアクションズへ商号変更
2011年9月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを解散(2012年3月に清算終了)
2011年10月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを全事業譲受により当社に経営統合
2014年12月	「スペースシャワーTV」が開局25周年
2015年6月	(株)フジ・メディア・ホールディングスと資本業務提携
2016年1月	(株)アーティストコネクトを設立
2016年2月	(株)アーティストコネクトは、(株)E V E N T I F Yのファンクラブ事業を会社分割により承継し、コネクトプラス(株)へ商号変更
2016年2月	インフィニア(株)を株式取得により連結子会社化
2019年3月	G R O V E(株)を株式取得により連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとした「メディア・コンテンツ」、「映像制作」という二つの事業セグメントを展開しております。

「メディア・コンテンツ」セグメントにつきましては、(株)スペースシャワーネットワークにおける4つの事業ユニット、および、(株)Pヴァイン、インフィニア(株)、コネクトプラス(株)、GROVE(株)の子会社4社により構成されており、「映像制作」セグメントにつきましては、子会社の(株)セップが属しております。

(株)スペースシャワーネットワークの各事業、および、子会社各社の事業内容につきましては、次のとおりであります。(2019年3月31日現在)

当社グループ



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セップ (注)6	東京都港区	50	映像制作	100.00	役員の兼任 3名
㈱Pヴァイン	東京都渋谷区	10	メディア・ コンテンツ	100.00	役員の兼任 3名
インフィニア㈱	東京都千代田区	3	メディア・ コンテンツ	100.00	役員の兼任 3名
コネクトプラス㈱	東京都港区	0.5	メディア・ コンテンツ	100.00	役員の兼任 2名
GROVE㈱ (注)5	東京都渋谷区	32	メディア・ コンテンツ	53.01	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱MASH A&R	東京都渋谷区	80	メディア・ コンテンツ	25.00	-
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ (注)2	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有) 34.38	-
㈱フジ・メディア・ホー ルディングス (注)2.3.4	東京都港区	146,200	認定放送 持株会社	(被所有) 16.64 (0.21)	役員の兼任 1名

(注)1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載していません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としたものであります。

5. 当連結会計年度において、GROVE㈱の株式を2018年7月1日及び2019年3月1日付で取得し、同社を連結子会社としました。

6. ㈱セップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	1,677百万円
	b. 経常利益	124百万円
	c. 当期純利益	61百万円
	d. 純資産額	487百万円
	e. 総資産額	865百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
メディア・コンテンツ	275	(64)
映像制作	30	(15)
合計	305	(79)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて44名増加したのは、主に2019年3月1日付でGROVE(株)を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202 (35)	41.6	11.3	6,675,278

セグメントの名称	従業員数(名)	
メディア・コンテンツ	202	(35)
合計	202	(35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

(企業理念)

1. 私たちは、音楽の魅力と感動をより多くの人々に届け、心豊かな文化の創造と発展に貢献します。
2. 私たちは、アーティストやクリエイターへの敬意を忘れず、その価値を高め、魅力を伝える良きパートナーとなることを使命とします。
3. 私たちは、感度の高い良質なコンテンツやサービスを提供し、常に个性的かつ進取的なライフスタイルの提案を行ってまいります。

当社グループは、この3つの理念に基づき、放送・通信、音楽、広告、エンタテインメントの各業界における、市場環境、消費者ニーズの急速な変容への対応を目指し、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業として転換を推進することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社における新規事業領域の成長を図るとともに、連結経常利益水準を安定させ、さらに向上させることを経営の目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ内機能の複合的な活用により、アーティストやクリエイターの才能・魅力を見出し、付加価値をつけ、多様なメディア機能を駆使してあらゆる場・形で展開して行くことで、その価値を最大化することを重点戦略としております。

当社におきましては、昨今の事業環境変化に対応し、業務推進速度の向上を実現するため、2019年4月に、当社のメディア・コンテンツセグメントにおけるビジネスユニットを、機能別・役割別フラット型組織へ再編するとともに、分散している機能の統合による効率化を目指し、2020年3月期中に、渋谷オフィスの東京本社への移転統合を計画しております。

上記の他、連結子会社につきましては、既存事業を堅持しながら、新たな事業展開を行ってまいります。

<映像制作セグメント 連結子会社>

(株)セップにおきましては、従来のミュージックビデオ制作やライブ映像制作に加え、一般企業クライアント向け映像制作の受注拡大を図りつつ、CGやVRなどの新たな分野にも領域を広げています。

<メディア・コンテンツセグメント 連結子会社>

(株)Pヴァインにおきましては、主力の洋楽ソフトに加え、邦楽ソフトのシェア向上にも努めてまいります。インフィニア(株)におきましては、コンセプトカフェ「@ほお～むカフェ」の運営のみならず、所属メイドからアイドルやモデルなどのタレントを発掘、育成する、新たな事業展開を進めてまいります。さらに、コネクトプラス(株)におきましては、当社グループの各種機能と連携しながら、ファンクラブ会費ビジネスに限定されない、グッズ・チケット販売等様々な展開を行ってまいります。また、新たに連結子会社となったGROVE(株)におきましては、インフルエンサーを活用したメディアプロモーションの領域を、海外に広げるべく努めてまいります。

これらの事業において、当社グループ独自の強みを活かし、従来の放送ビジネスや音楽ビジネスといった枠組みを超えた、存在感のある音楽エンタテインメント企業を目指すことにより、中長期的な企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当社既存事業である音楽CD/DVD販売や、有料放送市場の縮小に対応を行いつつ、今後の安定的な収益獲得、持続的な企業価値向上の実現に向けて、主に以下の課題があることを認識しております。

ヒット作品創出に向けた取り組み

当社グループの音楽ソフト関連事業「SPACE SHOWER MUSIC」は、アーティストマネジメント、原盤制作、プロモーション、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信を一気通貫で提供する機能を有しております。当社グループの経営方針である、「アーティスト・作品の魅力の最大化」に向け、有望アーティストの発掘・育成を継続的に進めるとともに、「SPACE SHOWER MUSIC」のみにとどまらない当社グループの諸機能を駆使した価値の向上、魅力の拡散を目指すことが、重要課題であると認識しております。

市場環境激変への対応

スマートフォンやタブレットを始めとする受信端末の多様化により、消費者が音楽や映像を楽しむスタイルの変化が急速に進行しております。また、近年のソーシャルメディア利用の普及により、マーケティング戦略の複雑さが増しております。

また、インターネット環境の発展に伴うボーダレス化により、音楽や映像コンテンツは容易に国境を越えることができるようになりました。国内の音楽市場が低迷し、人口減少の懸念が拡大する一方で、アジアを中心とするグローバル市場でのニーズの高まりもあり、日本ではまだ無名のアーティストが海外で人気を博すケースも稀ではなくなっております。

これらの変化へ対応するため、音楽ファンにとって魅力のあるアーティストの発掘、楽曲・映像コンテンツ制作力の強化、デジタルマーケティング機能のさらなる強化、音楽×テクノロジーを切り口としたM & Aや、他社とのアライアンス展開により、新たなメディアを活かした収益獲得基盤の構築を目指すことが大きな課題と認識しております。

新規事業領域への展開拡大

当社グループはさらなる成長を目指すべく、音楽エンタテインメント企業としての当社独自の強みやポジションを活かし、今後も成長が見込まれるアニメ、アイドル、キャラクター、ファッション、ゲーム市場等、ポップカルチャー領域に対しても、引き続き事業展開を進めてまいります。

これらの事業領域において、積極的にM & Aや他社とのアライアンスを検討し、当社の独自性や機能と他社ノウハウの融合による、新たな事業を展開し、事業規模の拡大を目指してまいります。

人材育成の強化

以上のような様々な課題に対応し、今後一層の事業拡大を目指すにおいて、当社グループの人材の強化が必須です。当社グループの所属する音楽エンタテインメント業界のみならず、激変する市場環境へも適応でき、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、優秀な人材を育成していくことが継続的な課題であります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下のとおりであります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではなく、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 衛星デジタル多チャンネル放送事業について

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「放送事業者」、チャンネル全体を放送事業者へ供給する「番組供給事業者」、通信衛星等から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行し、その他放送データのアップリンクや多チャンネル放送全体の宣伝などを行うプラットフォーム会社と呼ばれる「顧客管理代行会社」の4者の密接な相互依存関係で成立しております。

当社は、「番組供給事業者」として、「放送事業者」に番組を供給しております。この場合、供給先の放送事業者が放送法上のチャンネル全体の編集権や価格決定などの権利及び義務を保有しており、放送事業者の方針が当社にとって不利益な方向に変更されることや、放送関連の法令改正や新たな法規制が制定されることなどにより、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、「電気通信事業者」であるスカパーJSAT(株)が所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、新たな衛星が計画どおりに調達されなかった場合や何らかの理由により同社が人工衛星局として総務省から与えられている免許が更新されなかった場合など、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

2. スカパーJSAT(株)の加入動向について

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者のうち、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を受受しております。したがって、「スカパー！」への加入動向によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。また、番組視聴料は、複数チャンネルをまとめたパック販売が主流であり、こうした収入は他の放送事業者との間で人気度合いに応じた配分を行っておりますが、視聴者からの支持が得られない、または、その基準が見直されることやパックの再編により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

3. ケーブルテレビ局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との関係

当社は、全国のケーブルテレビ局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との間で番組販売契約を締結しており、多くの事業者とは毎年契約更新を行っております。今後、こうした事業者の経営判断などにより、多チャンネルベーシックパックの販売形態が変更された場合、当社の放送事業関連収入に重要な影響を与え、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。さらに、ケーブルテレビ局においては昨今、局の合併による大手MSO（ケーブルテレビの統括運営会社）の規模拡大が進み、こうしたケーブルテレビ局は視聴者数も相対的に多いことから、経営に与える影響度合いがさらに強まる可能性があります。

4. アーティストや楽曲のヒット動向について

当社グループは、音楽ソフトに関連する事業として、アーティストマネジメントを中核に据え、レーベル、音楽出版、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信などアーティストの総合支援やプロデュース事業を推進しております。これらの事業において、マネジメントアーティストや音楽作品がヒットするか否かは、消費者の趣味、嗜好、流行の変化に大きく影響を受けます。当社グループは、コンテンツホルダーとして、ヒットアーティストやヒットコンテンツの創出・拡大を図るとともに、有望アーティストの発掘・育成に努めておりますが、アーティストの人気・契約の継続、新人アーティストの発掘・成長等については予測することが困難であり、これらの不確実性により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

5. 音楽CDパッケージ及び書籍出版物について

当社グループが扱う音楽CD/DVDパッケージ及び書籍出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に規定する著作物再販制度の適用対象であり、音楽CD/DVDパッケージ及び書籍出版物を発行する事業者又はその発行する物を販売する事業者が再販売価格（小売価格）を決定できる状態にあります。法令の改正等により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格（小売価格）の価格決定権を持つようになった場合、音楽CD/DVDパッケージ及び書籍出版物の売上が減少し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが扱う音楽CD/DVDパッケージ及び書籍出版物については、小売事業者との取引条件において、一定の範囲で返品が可能になっており、小売事業者の販売状況によって、通常想定される返品率を超える返品が生じた場合には、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

6. 小売事業者・配信事業者との関係

当社グループの扱う音楽ソフトを販売する小売事業者は、チェーン展開する比較的規模の大きな事業者が中心となります。市況等により、小売事業者の撤退もあり得ることから、今後、小売事業者が撤退した場合、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、配信事業においては、今後の成長が見込まれ、現在まで多くの新規参入の音楽配信プラットフォーム事業者が現れておりますが、デジタル化・ネットワーク化の進展を背景に、世界的規模でいくつかの事業者に発展的に集約される可能性があります。こうした規模を拡大した事業者の価格決定方針などにより、今後、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

7. 通信販売事業について

当社グループは、放送や音楽を始めとした様々なコンテンツビジネスと連動し、インターネット上でTシャツやオリジナル商品などの通信販売を行っております。このような通信販売を行う事業者は「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）や「特定商取引に関する法律」（特商法）の規制を受け、虚偽や誇大な商品説明ができないのはもちろんのこと、所定の事業者の表示などが細かく規定されております。

当社では、通販事業に伴う商品管理及び物流運用を専門のノウハウを有した第三者に委託しておりますが、当社が法的リスクを負っており、通販事業を展開する上で何らかの瑕疵が生じ関係法令に違反した場合、当社の社会的信用が低下し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

8. 食品の安全性及び衛生管理について

当社グループは、コンセプトカフェやライブハウスの出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、衛生管理指導専門スタッフによる定期チェックの実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

9. ソーシャルネットワーキングサービス（以下「SNS」）による情報拡散について

当社グループは、アーティストや番組の情報を、より多くの方々へ届けするためのツールとして、SNSを活用しております。また、SNSマーケティング事業を行う連結子会社においては、多数のクリエイターが、日々情報発信を行っております。当社グループでは、当社の発信した情報を見た方々に、誤解を与えるような言動を慎むよう、社員及びアーティスト・クリエイターへの教育の徹底、ならびにガイドラインの設定を実施しております。しかしながらSNS上においては、アーティスト・クリエイターや当社の情報等が真意に関わらずネガティブな情報として受け止められ、拡散する可能性があり、その場合当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

10. 個人情報の流出について

当社グループは、プレゼント応募等で寄せられる個人情報やファンクラブ会員の個人情報など、様々な形でお客様の個人情報を収集しております。これらの個人情報の管理につきましては、厳重なセキュリティ対策を講じ、当該情報は利用目的の範囲においてのみ利用し、その管理には細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等予期せぬ事態により、個人情報が流出した場合、顧客の信用や社会的信用低下を招き、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、2015年10月に施行された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）の下で、当社グループは仕入取引先を中心として、マイナンバー（個人番号）の取得を順次行っておりますが、マイナンバー（個人番号）を含む特定個人情報の取扱いにおきましては、一般の個人情報よりも厳格な安全管理措置が必要とされております。顧客情報等の紛失・漏洩・不正利用等が発生した場合、当社グループのレピュテーションリスクが大きく拡大する可能性があります。

11. 知的財産権の侵害

当社グループの事業活動において、第三者から意図せずに、著作権、著作隣接権、商標権等の知的財産権を侵害される可能性や第三者の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。このような事態により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

12. 自然災害等の不可抗力

当社グループは、野外フェスイベントの主催、ライブハウスの運営、コンセプトカフェの運営などを行っておりますが、これらの事業活動は、地震、台風、洪水などの自然災害、事故、テロ、感染症をはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクに備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損失を補填できるという保証はありません。

13. 人材の確保

当社グループの事業展開において、アーティスト・クリエイターの価値を高め、広げることのできる優秀な人材を確保することの重要性を認識しております。しかしながら、当社の求める水準にある優秀な人材は限られているため、かかる人材の獲得に向けた競争は熾烈であり、当社グループが優秀な人材を確保できない可能性があります。

14. 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

15. アライアンス及び企業買収

当社グループは、既存の事業領域の発展拡張を目指すことに加え、今後成長が見込まれるアニメ、アイドル、ゲーム等のポップカルチャー領域における新規事業の展開に努めており、第三者との間で、アライアンスや企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらのアライアンスや企業買収にあたって、投資回収や収益性などの可能性について様々な側面から検討しておりますが、経営戦略などについてアライアンスや企業買収にかかる関係先との不一致が生じた場合、または当該関係先において事業上の問題が生じた場合に、関係を維持できなくなる可能性があります。また、事業環境の急激な変化や、事業開始以前に予測不可能であった問題等により、当初の期待どおりの目的を達成できない可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や、雇用環境改善の維持などを背景として、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費には力強さが見られず、世界経済においても、米国の通商政策に端を発する米中貿易摩擦問題への懸念や、海外の政治情勢不安が強まりを見せており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、市場環境や消費者ニーズが急速に変容を遂げております。とりわけ、デジタル化やグローバル化の進展に伴う事業環境の激変は、当社の既存ビジネスである有料放送事業や音楽CD/DVD販売事業においても大きな影響を及ぼしつつあります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス㈱、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア㈱、映像制作プロダクションの㈱セップ、老舗インディーレーベル運営の㈱Pヴァイン、2019年3月に新たに当社グループに加わったインフルエンサーマーケティング事業を行うGROVE㈱といった連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当連結会計年度においては、当社主催野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2018」が過去最大となる7万5千人の動員を記録し成功を収めたことや、当社所属アーティストがアジア地域で開催されるライブイベントに招聘されるなど、主にライブビジネスの領域において、大きな成果を得るとともに、今後の事業拡大への布石を打つことができました。

また、2018年7月に当社の関連会社となった、インフルエンサーを利用したメディアプロモーションを主業とするGROVE㈱につき、さらなる事業シナジー形成を目指して同社の株式を追加取得し、2019年3月に同社を連結子会社化したいたしました。

一方で、音楽ソフト関連においては、CD/DVDパッケージ商品販売市場の縮小や、デジタル音楽配信市場における、定額聞き放題のサブスクリプションサービスの拡大に伴う、アラカルトダウンロード販売の急速な減少といった市場環境の変化に加え、対前期比でヒットタイトル数が減少したことなどにより、低調な推移となりました。引き続き、サブスクリプションサービスを始めとする成長市場でのポジショニング確立に向けた取り組みや、ヒットの創出に向けた取り組みを推進してまいります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は14,930,347千円と前期比155,672千円減（同1.0%減）、営業利益は258,824千円と前期比331,098千円減（同56.1%減）、経常利益は288,979千円と前期比347,387千円減（同54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は147,041千円と前期比185,984千円減（同55.8%減）と、減収減益となりました。

なお、前述の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にて記載のとおり、経営の目標としております連結経常利益水準は安定的に推移しております。

当社グループの最近5連結会計年度に係る主な連結業績は以下のとおりであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高（千円）	11,759,137	12,896,180	14,799,568	15,086,020	14,930,347
営業利益（千円）	226,791	118,851	588,540	589,923	258,824
経常利益（千円）	231,703	136,692	626,643	636,367	288,979
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	113,269	57,412	349,603	333,026	147,041
売上高経常利益率（%）	2.0	1.1	4.2	4.2	1.9

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

A. メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネルの運営を中心に関連イベントやコンテンツプロデュースを展開する「SPACE SHOWER TV事業」、アーティストマネジメントからレーベル及びディストリビューションまでアーティストビジネスを360度展開する「SPACE SHOWER MUSIC事業」、音楽周辺のポップカルチャー領域を開拓する「SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業」及び「WWW」「WWW X」を運営する「ライブハウス事業」の4つの事業ユニットを中心に、連結子会社である㈱Pヴァインのレーベル事業、コネクトプラス㈱のファンクラブ事業、インフィニア㈱のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

SPACE SHOWER TV事業においては、当社主催イベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2018」が、前年に引き続き過去最大の動員を達成したことなどにより売上高は増加しましたが、有料放送収入におけるスカパー！サービスの「スペースシャワーTV」チャンネルのHD（高精細度）化に伴う衛星回線費用の増加、デジタル動画配信サービスや新規事業への先行投資コストが増加したことにより前期比で減益となりました。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、定額制音楽配信サービスの普及に伴いデジタル配信収入が増加したものの、楽曲のヒットタイトル数が減少したことにより、パッケージ販売収入が減少し、前期比で減収減益となりました。

その他、ライブハウス事業、インフィニア㈱が運営する「@ほお～むカフェ」につきましては、引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,319,646千円と前期比26,253千円減（同0.2%減）となり、経常利益（セグメント利益）は190,575千円と前期比313,111千円減（同62.2%減）となりました。

当セグメントの最近5連結会計年度に係る主な業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高					
外部顧客への売上高	10,201,253	11,259,150	13,393,473	13,345,900	13,319,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	130	420	-	120
計	10,201,253	11,259,280	13,393,893	13,345,900	13,319,766
セグメント利益	155,898	73,443	558,317	503,686	190,575

B. 映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型LIVE映像制作受注や、企業案件の映像制作受注が、回復傾向にあるものの、前期比で減少したことなどにより、売上高は1,610,700千円と前期比129,418千円減（同7.4%減）となりましたが、利益率が向上したことにより、経常利益（セグメント利益）は124,282千円と前期比11,668千円増（同10.4%増）となりました。

当セグメントの最近5連結会計年度に係る主な業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高					
外部顧客への売上高	1,557,883	1,637,029	1,406,094	1,740,119	1,610,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,954	58,556	52,780	41,608	66,405
計	1,615,838	1,695,585	1,458,874	1,781,727	1,677,106
セグメント利益	90,604	93,414	72,968	112,613	124,282

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
映像制作 セグメント	1,459,728	93.6

- (注) 1. 金額は、制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
映像制作 セグメント	1,632,120	98.2	69,253	63.9

- (注) 1. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度末までに発生している制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJ S A T(株)	1,683,479	11.2	1,645,016	11.0

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に工具、器具及び備品が117,612千円、その他(流動資産)が91,756千円、のれんが80,931千円、敷金及び保証金が56,226千円、その他(投資その他の資産)が32,727千円増加し、一方で現金及び預金が226,834千円、リース資産が126,213千円、仕掛品が41,816千円、受取手形及び売掛金が34,282千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16,495千円減少し、8,029,158千円となりました。

負債につきましては、主に未払金が63,886千円、その他(流動負債)が46,501千円、退職給付に係る負債が45,691千円、役員退職慰労引当金が32,083千円増加し、一方で未払法人税等が104,486千円、賞与引当金が79,765千円、預り金が49,044千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60,599千円減少し、3,586,636千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ33,733千円増加したことなどにより、4,442,522千円となりました。

当社グループの最近5連結会計年度に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
総資産	6,670,297	7,015,244	7,912,944	8,045,653	8,029,158
負債	2,941,437	3,072,660	3,734,244	3,647,235	3,586,636
純資産	3,728,859	3,942,583	4,178,699	4,398,417	4,442,522

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、233,340千円の使用となり、資金の期末残高は、2,615,159千円となりました。これは、営業活動により404,536千円獲得した一方で、投資活動により512,890千円、財務活動により124,988千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、404,536千円（前連結会計年度は651,949千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払により291,170千円、賞与引当金の減少により79,765千円、仕入債務の減少により75,244千円使用した一方で、税金等調整前当期純利益により245,830千円、減価償却費の計上により168,540千円、売上債権の減少により153,117千円、無形固定資産償却費の計上により70,102千円、のれん償却額の計上により50,189千円、退職給付に係る負債の増加により45,691千円獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、512,890千円（前連結会計年度は341,815千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により163,393千円、貸付による支出により105,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により77,632千円、無形固定資産の取得により58,074千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、124,988千円（前連結会計年度は135,599千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により113,308千円使用したことによるものであります。

当社グループの最近5連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,645	369,579	1,004,584	651,949	404,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,793	934,003	533,088	341,815	512,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,584	14,909	139,099	135,599	124,988
現金及び現金同等物の期末残高	2,891,086	2,341,573	2,673,968	2,848,500	2,615,159

キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
自己資本比率（％）	55.9	56.2	52.8	54.7	55.2
時価ベースの自己資本比率（％）	66.2	66.1	97.8	118.7	87.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	149.1	233.1	620.9	583.3	474.5

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において247,117千円の設備投資を実施しました。

メディア・コンテンツセグメントにおきましては、放送設備の更新を中心に243,733千円の設備投資を実施しました。また、映像制作セグメントにおきましては、3,383千円の設備投資を実施しました。なお、設備投資の金額には無形固定資産を含めております。

また、当連結会計年度に減損損失24,843千円を計上しました。減損損失の内容については、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 5」に記載のとおりであります。

その他、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却及び拡張等はありません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
本社 （東京都港区）	メディア・ コンテンツ	放送・編集・ 録音 スタジオ等	62,774	0	- （-）	0	205,186	267,960	120 （7）
渋谷オフィス （東京都渋谷区）	メディア・ コンテンツ	管理設備	1,346	-	- （-）	-	35,396	36,743	66 （14）
大阪オフィス （大阪市北区）	メディア・ コンテンツ	管理設備	10	-	- （-）	-	-	10	5 （-）
ライブハウス （東京都渋谷区）	メディア・ コンテンツ	内装・照明・ 音響機材・楽 器等	388,053	-	- （-）	55,027	19,939	463,020	9 （11）
AREA-Q （東京都渋谷区）	メディア・ コンテンツ	内装・厨房機 器等	17,320	2,640	- （-）	-	1,712	21,674	- （3）
YACHT （東京都世田谷区）	メディア・ コンテンツ	内装・縫製機 器等	664	2,100	- （-）	-	-	2,765	-
エンゼルシーサイド 南熱海 （静岡県熱海市）	メディア・ コンテンツ	厚生施設	7,242	-	8,350 （68.84）	-	69	15,662	-
鎌倉 （神奈川県鎌倉市）	メディア・ コンテンツ	賃貸不動産	0	-	44,290 （240.93）	-	-	44,290	-

（注）1．帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2．従業員数は期末就業人員数であり、期末臨時雇用者数を（ ）内に外数で記載しております。

3．事業所のうち、本社、渋谷オフィス、大阪オフィス、ライブハウス、AREA-Q及びYACHTは賃借しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)セップ	本社 (東京都港区)	映像制作	管理設備	0	0	- (-)	-	11,927	11,927	30 (15)
(株)Pヴァイン	本社 (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	4,567	-	19,814 (365.89)	-	1,299	25,681	10 (17)
インフィニア(株)	本社 (東京都千代田 区)	メディア・ コンテンツ	内装・厨 房機器等	116,566	4,489	- (-)	-	26,553	147,610	30 (12)
コネクトプラス(株)	本社 (東京都港区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	575	-	- (-)	-	10,578	11,154	7 (-)
GROVE(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	4,024	-	- (-)	-	2,936	6,960	26 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は期末就業人員数であり、期末臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。

3. 事業所は、全て賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		資金調達方法
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
提出会社	東京都港区	渋谷オフィスの本社移転統合に係る建物附属設備及び工具器具及び備品等の管理設備	320,000	-	2019年4月	2019年9月	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

「(1) 重要な設備の新設等」に記載の渋谷オフィスの移転統合に伴い、渋谷オフィス及び本社の将来使用見込みのない固定資産について、2019年3月期において当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(24,843千円)を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年6月8日 (注)	640,000	11,330,800	131,520	1,920,579	131,520	977,579

(注) 有償第三者割当

発行価格 411円

資本組入額 205.5円

割当先 ㈱フジ・メディア・ホールディングス

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	17	43	17	3	3,483	3,565	-
所有株式 数(単 元)	-	130	688	80,883	9,405	10	22,186	113,302	600
所有株式 数の割合 (%)	-	0.114	0.607	71.387	8.300	0.008	19.581	100.000	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,896,000	34.38
(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,886,400	16.64
KDDI(株)	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	13.23
MSCO CUSTOMER SECURI TIES	1585 Broadway New York, New York 100 36, U.S.A.	859,200	7.58
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.41
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテイ ンメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.04
大野木 弘	千葉県八千代市	104,000	0.91
大西浩太	東京都葛飾区	100,800	0.88
正木 太郎	東京都港区	83,000	0.73
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーショ ンズ	東京都港区赤坂九丁目7番2号	80,000	0.70
キングレコード(株)	東京都文京区音羽一丁目2番3号	80,000	0.70
計		8,867,800	78.26

(注) 1. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示して
おります。

2. 2018年7月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、RMB Capital Management, LLCが2018年7月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されている
ものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に
は含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 RMB Capital Management, LLC
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60603, シカゴサウス・ラサール通り115番, 34階
保有株券等の数 株式 804,100株
株券等保有割合 7.10%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,330,200	113,302	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,330,800	-	-
総株主の議決権	-	113,302	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の24個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3	1,998
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3	-	3	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元を行うことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合には取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、配当性向及び将来の事業投資等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金は普通配当10円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日定時株主総会	113,307	10.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、ステークホルダーからの信頼に基づき、各種事業を通じた社会への貢献を継続するため、適切な内部統制システムを整備し、適正かつ効率的な業務体制を構築することを経営上の重要事項と考えております。

そのため、まず当社及び当社グループの内部統制システム構築に関する基本方針を定め、具体的な体制の整備／構築をグループ全体で着実に実行していきます。

構築するシステムや体制が、当社グループの信頼と企業価値増進のために、真に有効かつ有意義なものとなるよう、当社グループの役員及び従業員全体で内部統制の基本方針の実現とその実効的な運用を徹底していくものとしします。

変化の激しい今日、最適な経営判断を決定できる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であり、当社の監督機能がより有効かつ適切に機能するよう、コーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいり所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会並びに監査役会の月一回定例での開催に加え、通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役、常勤取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しております。その他、当社グループ全体の事業責任者を中心とした事業責任者会議を月一回定例で開催しており、月次ベースでの予算進捗を中心に経営管理を行っております。当社は、業務執行と経営監視を分離する目的で、2003年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、付与された権限の中でスピーディーに経営判断をしながら、上記経営会議に重要事項を報告することで、意思決定の効率化と経営管理の徹底を目指しております。

そして、業務執行に関する重要事項、全社の方向性や経営戦略、経営目標、経営資源配分などを決定し、それらの執行状況を適切に監視するために、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

取締役会は、代表取締役 近藤 正司が議長を務めております。その他メンバーは、案納 俊昭、北島 直樹、林 吉人の常勤取締役3名、梶原 浩、金光 修、神山 隆、中村 伊知哉及び三浦 文夫の社外取締役5名で構成されており、毎月定例の取締役会並びに必要な応じ臨時での取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款で定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行を監督しております。加えて、取締役会には全ての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役 長谷川 裕朗、柳葉 聡及び伊藤 修平の常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役となります。監査役会は、毎月定例の監査役会並びに必要な応じ臨時での監査役会を開催しております。監査役は、取締役会への出席のほか、常勤監査役が経営会議の重要な会議に出席し、必要な応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査人や会計監査人と随時情報交換や意見交換を行う等、監査機能の向上を図っております。

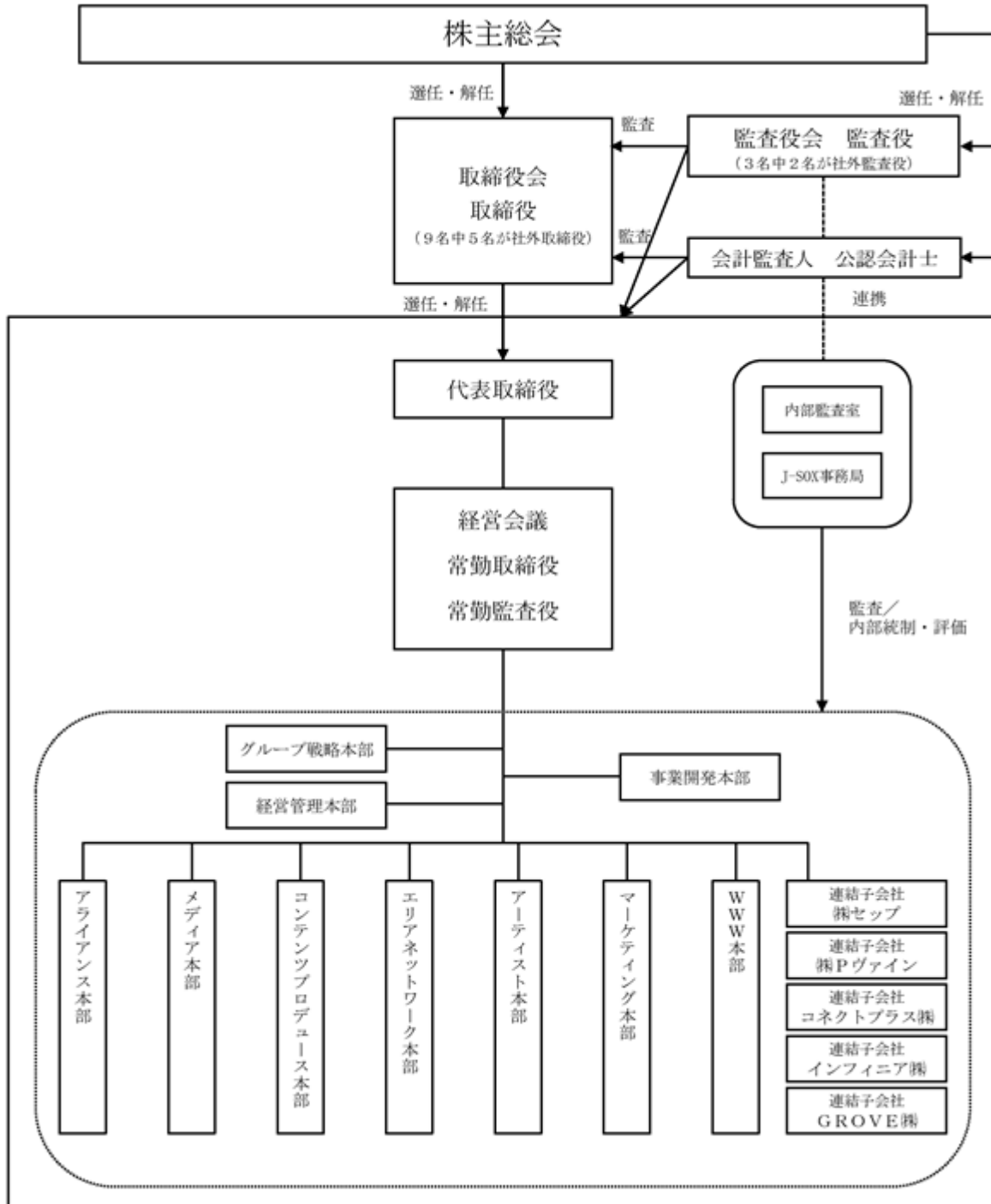
経営会議は毎週開催され、代表取締役 近藤 正司、常勤取締役案納 俊昭、北島 直樹、林 吉人、常勤監査役 長谷川 裕朗により構成されております。当該会議は、通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的としております。

なお、提出日現在、当社取締役9名のうち、「その他の関係会社」に在籍する者は2名（社外取締役5名中2名）と半数以下となっており、「その他の関係会社」に属しない社外取締役3名を選任することで、取締役会の独立性を保っております。また、提出日現在、当社監査役3名（うち社外監査役2名）のうち、「その他の関係会社」に在籍する者は1名のみであります。さらに、社外取締役1名及び社外監査役1名は、それぞれ㈱東京証券取引所に届け出ている独立役員であります。常勤監査役は上記会議体への出席に加え、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。したがって、当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び職務権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社の管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を毎年一回開催し、各事業ユニットを担当する委員により特定・分析されたリスクに対する対応策を審議し、適宜グループ各社にフィードバックすることで、関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款におきまして、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する責任限定契約を締結できる旨を定めております。これにより提出日現在、社外取締役である梶原 浩、金光 修、神山 隆、中村 伊知哉及び三浦 文夫の各氏並びに社外監査役である柳葉 聡及び伊藤 修平の両氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

ハ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程を整備し、周知徹底を図っております。また、取締役会や経営会議での決定事項が末端まで情報が流通する実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また、経営の透明性・公正性の更なる充実に向けた観点から、適時開示資料の充実、決算説明資料のホームページ掲載等にも力を入れております。さらに、当社ではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワークグループ コンプライアンス・プログラム」を作成し周知徹底を図っております。

経営のスピード化、企業価値の最大化、経営思想の浸透を図るため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。市場の激しい変化に対応するため、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります。

ニ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ヘ．取締役の定数

当社は、取締役の定数については、11名以内とする旨を定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議につきましては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	近藤 正 司	1958年 1 月 2 日	1981年 4 月 (株)エキスペス 入社 1989年 7 月 (株)スペースシャワー 出向 編成部 次長 1990年 4 月 同社 出向 編成部長 1996年 3 月 同社 転籍 2000年 6 月 当社 取締役 2003年 6 月 当社 執行役員 関連会社事業・コンテンツライツ担当 2011年 6 月 当社 取締役 音楽映像事業グループ担当 音楽映像事業グループ長 兼 ブランド事業本部長 2012年 6 月 (株)Pヴァイン 取締役 2012年12月 当社 取締役 コンテンツ&コミュニケーション 事業部門長 兼 書籍出版事業本部長 兼 事業管理室長 2013年 4 月 当社 取締役 兼 執行役員 クリエイティブ戦略本部長 2013年 6 月 (一社)日本音楽制作者連盟 理事(現任) 2014年 4 月 当社 取締役 兼 執行役員 音楽ソフト事業本部長 2016年 4 月 (一社)ライブハウス コミッション 代表理事(現任) 2017年 4 月 当社 代表取締役社長 スペースシャワーミュージック 事業本部長 2017年12月 (一社)Independent Music Coalition Japan 理事(現任) 2019年 4 月 当社 代表取締役社長(現任)	注 3	3,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員 グループ戦略本部長	案 納 俊 昭	1960年 8月21日	1984年 4月 (株)エキस्प्रेस 入社 1989年 9月 (株)スペースシャワー 入社 1993年12月 (株)セップ 常務取締役 プロデューサー 1997年 2月 (株)ハイラインレコーズ 代表取締役社長 1999年10月 当社 マーケティング部長 2000年 6月 当社 取締役 2000年 6月 (株)セップ 代表取締役社長 2003年 6月 当社 執行役員 2007年11月 (株)ブルース・インターアクションズ (現 (株)Pヴァイン) 代表取締役社長 2007年11月 (株)ペトロ・ミュージック 代表取締役社長 2011年10月 当社 常務執行役員 ミュージック&パブリッシング 事業部門長 兼 業務管理室長 兼 出版事業本部長 2012年12月 当社 常務執行役員 経営戦略部門長補佐 2013年 4月 当社 執行役員 コーポレート戦略本部長 2014年 4月 当社 執行役員 コーポレート本部長 2014年 6月 当社 取締役 兼 執行役員 コーポレート本部長 2017年 4月 (株)セップ 取締役(現任) 2017年 4月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 2017年 4月 インフィニア(株) 取締役(現任) 2017年 4月 コネクトプラス(株) 代表取締役(現任) 2018年 4月 当社 取締役 兼 常務執行役員 グループ戦略本部長(現任) 2018年 4月 (株)M C I Pホールディングス 取締役(現任) 2018年 9月 G R O V E(株) 取締役(現任)	注 3	4,000
取締役 兼 常務執行役員 経営管理本部長	北 島 直 樹	1960年 4月23日	1983年 4月 伊藤忠商事(株) 入社 2001年 5月 (株)スポーツ・アイ ネットワーク (現 (株)ジェイ・スポーツ) 出向 営業本部長 2003年 2月 同社 取締役 2004年 3月 (株)ナノ・メディア 出向 取締役副社長 経営企画・管理担当 2008年 7月 アシュリオン・ジャパン(株) 出向 C S O 兼 C M O 2009年 8月 伊藤忠商事(株) 情報通信・メディア部門 担当部長 2012年 7月 (株)スター・チャンネル 出向 取締役 2017年 4月 当社 出向 執行役員 経営管理本部長 2017年 4月 (株)セップ 取締役(現任) 2017年 4月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 2017年 4月 インフィニア(株) 取締役(現任) 2017年 6月 当社 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 2018年 4月 当社 取締役 兼 常務執行役員 経営管理本部長(現任) 2019年 4月 G R O V E(株) 取締役(現任)	注 3	700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員 事業開発本部長	林 吉 人	1965年1月3日	1988年4月 伊藤忠商事(株) 入社 1996年3月 同社 退社 2000年5月 (株)サンセントシネマワークス 入社 2002年3月 当社 入社 2005年4月 (株)セップ 取締役 2007年4月 当社 執行役員 コーポレート企画室長 2011年4月 (株)Pヴァイン 取締役 2016年2月 コネクトプラス(株) 取締役 2016年3月 インフィニア(株) 代表取締役会長 2016年4月 当社 執行役員 エンタテインメント事業本部長 2018年4月 当社 上席執行役員 エンタテインメント事業本部長 2018年4月 インフィニア(株) 代表取締役社長(現任) 2019年4月 当社 上席執行役員 事業開発本部長 2019年6月 当社 取締役 上席執行役員 事業開発本部長(現任)	注3	-
取締役 (非常勤)	梶 原 浩	1966年12月23日	1990年4月 伊藤忠商事(株) 入社 2010年7月 伊藤忠ケーブルシステム(株) 取締役(現任) 2012年6月 当社 取締役(現任) 2013年3月 エフ・アイ・メディア企画(株) 代表取締役 2013年4月 伊藤忠商事(株) 通信・モバイルビジネス部長代行 2015年3月 アシュリオン・ジャパン(株) 取締役(現任) 2015年4月 伊藤忠商事(株) 通信・モバイルビジネス部長 2015年9月 (株)スター・チャンネル 監査役(現任) 2016年4月 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 代表取締役(現任) 2016年6月 コネクシオ(株) 取締役(現任) 2017年4月 伊藤忠商事(株) 情報・通信部門長代行(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役 (非常勤)	金 光 修	1954年10月28日	1983年4月 (株)フジテレビジョン (現 (株)フジ・メディア・ホールディングス)入社 2011年6月 同社 経営企画局長 2012年6月 同社 執行役員 経営企画局長 2012年6月 (株)フジテレビジョン 執行役員 2013年6月 (株)フジ・スタートアップ・ベンチャーズ 代表取締役社長(現任) 2013年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 常務取締役 2015年6月 同社 専務取締役 2015年6月 当社 取締役(現任) 2017年6月 (株)フジテレビジョン 専務取締役(現任) 2019年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 代表取締役社長(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	神 山 隆	1964年4月30日	1987年4月 国際電信電話(株)(現KDDI(株))入社 2007年4月 同社 コンテンツ・メディア本部 メディアビジネス部長 2009年4月 同社 コンテンツ・メディア本部 メディアビジネス企画部長 2010年4月 同社 経営戦略本部 グループ戦略部長 2010年12月 同社 C A T V事業推進本部 C A T Vメディア戦略部長 2011年4月 同社 新規事業統括本部 メディア・C A T V推進本部副本部長 (株)ジュピターテレコム 上席執行役員 ケーブルT V事業副部門長 2015年4月 K D D I(株) メディア・C A T V推進本部副本部長 2017年4月 同社 バリュー事業本部 事業本部長付上席補佐 2018年4月 同社 ライフデザイン事業本部 新規ビジネス推進本部副本部長(現任) 2018年6月 (株)ナターシャ 取締役(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	注3	-
取締役 (非常勤)	中村 伊知哉	1961年3月19日	1984年4月 郵政省 入省 1998年8月 マサチューセッツ工科大学メディアラボ 客員教授 2002年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 2002年9月 スタンフォード日本センター研究所 所長 2004年7月 国際コミュニケーション基金 (現(公財)KDDI財団) 理事 2007年1月 総務省 参与 2008年4月 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授(現任) 2008年5月 (一社)融合研究所 代表理事 2008年6月 当社 取締役(現任) 2008年6月 (株)J Pホールディングス 取締役 2008年7月 (一社)インターネットコンテンツ 審査監視機構 理事 2008年9月 デジタルサイネージコンソーシアム 理事長 2009年6月 (株)ミクシィ 取締役 2010年7月 デジタル教科書教材協議会 副会長 2011年1月 (株)デジタルえほん 取締役 2012年2月 (一社)ニューメディアリスク協会 理事長(現任) 2015年4月 (一社)デジタルサイネージコンソーシアム 理事長(現任) 2015年4月 (一社)CiP協議会 理事長(現任) 2016年6月 吉本興業(株) 取締役(現任) 2016年9月 (一社)渋谷クリエイティブタウン 理事(現任) 2016年5月 (一社)映像配信高度化機構 理事長(現任) 2017年6月 (一社)超人スポーツ協会 共同代表(現任) 2017年11月 (一社)データ流通推進協議会 理事(現任) 2018年12月 (一社)超教育協会 理事(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	三浦 文夫	1957年11月21日	1980年4月 (株)電通 入社 2004年4月 同社 関西支社 インタラクティブコミュニケーション局 局次長 2008年10月 同社 関西支社統合メディア局 局次長 2010年7月 同社 関西支社グローバル業務室 室次長 2011年4月 同社 関西支社グローバル業務室 室長 2012年4月 関西大学 社会学部メディア専攻 教授(現任) 2013年4月 (株)radiko フェロワー(現任) 2013年6月 当社 取締役(現任)	注3	-
監査役 (常勤)	長谷川 裕朗	1959年11月27日	1981年4月 (株)ライフ 入社 1987年7月 (株)アニマルハウス 入社 1991年12月 (株)スペースシャワー 入社 1997年4月 当社 財務経理部長 2005年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 2005年6月 当社 執行役員 グループ管理本部担当 2011年4月 (株)ブルース・インターアクションズ (現 (株)Pヴァイン) 取締役 2011年4月 当社 執行役員 グループ管理本部長 2011年6月 (株)セップ 取締役 2011年6月 当社 取締役 管理グループ担当 兼 グループ管理本部長 2013年6月 当社 執行役員 経営管理本部長 2014年4月 当社 執行役員 コーポレート本部長代行 2016年2月 インフィニア(株) 取締役 2016年6月 コネクトプラス(株) 取締役 2017年4月 当社 執行役員 経営管理本部長代行 2018年4月 当社 執行役員 経営管理本部長代行 兼 内部監査室長 2019年4月 当社 経営管理本部長代行 兼 内部監査室長 2019年4月 GROVE(株) 監査役(現任) 2019年6月 (株)セップ 監査役(現任) 2019年6月 (株)Pヴァイン 監査役(現任) 2019年6月 インフィニア(株) 監査役(現任) 2019年6月 コネクトプラス(株) 監査役(現任) 2019年6月 当社 監査役(現任)	注4	9,600
監査役 (非常勤)	柳 葉 聡	1971年6月11日	1996年4月 住友商事(株) 入社 2002年6月 同社 退社 2002年7月 日産自動車(株) 入社 2005年9月 同社 退社 2005年10月 (株)みずほコーポレート銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行 2007年10月 同社 退行 2007年11月 伊藤忠商事(株) 入社 2018年4月 (株)GIT (現 (株)マネーコミュニケーションズ) 監査役(現任) 2018年5月 伊藤忠商事(株) 情報・金融事業・リスク管理室長代行 (現任) 2018年5月 伊藤忠オリコ保険サービス(株) 監査役(現任) 2018年5月 (株)GLコネクト 監査役 2018年6月 当社 監査役(現任)	注4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	伊藤 修平	1970年6月7日	1995年10月 センチュリー監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人国際部) 入所 1999年4月 公認会計士登録 2005年9月 あずさ監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 退所 2005年10月 伊藤公認会計士事務所開設 代表(現任) 2005年12月 税理士登録 2006年6月 みかさ監査法人設立 社員 2009年1月 ㈱SOXアドバイザー 代表取締役(現任) 2009年8月 みかさ監査法人 代表社員(現任) 2011年6月 当社 監査役(現任) 2017年6月 エキサイト㈱ 取締役	注4	-
計					18,100

(注) 1. 取締役 梶原 浩、金光 修、神山 隆、中村 伊知哉及び三浦 文夫の各氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 柳葉 聡及び伊藤 修平の両氏は、社外監査役であります。

3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役 柳葉 聡及び伊藤 修平の両氏の補欠として、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。なお、本補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任監査役の任期(2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時)満了までであります。

補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	坂本 倫子	1974年 5月11日	2000年4月 最高裁判所司法研修所 修了 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 北浜法律事務所 入所 2002年4月 叡山学院 講師(法学)(現任) 2003年9月 北浜法律事務所 退所 2003年10月 柳田野村法律事務所(現 柳田国際法律事務所) 入所 2006年10月 同所 退所 2006年11月 岩田合同法律事務所 入所 2011年7月 同所 パートナー(現任) 2015年6月 ㈱八千代銀行(現 ㈱きらぼし銀行) 取締役 2018年12月 ㈱FCE Holdings 監査役(現任) 2019年6月 富士石油㈱ 監査役(現任)	

6. 当社の執行役員の体制は次のとおりであります。

役名	氏名	役割
取締役 兼 常務執行役員	案納 俊昭	グループ戦略本部長
取締役 兼 常務執行役員	北島 直樹	経営管理本部長
取締役 兼 上席執行役員	林 吉人	事業開発本部長
上席執行役員	石田 美佐緒	社長付スーパーバイザー
執行役員	辻 昇	アーティスト本部長
執行役員	山中 幹司	アライアンス本部長
執行役員	藤島 克之	メディア本部長
執行役員	名取 達利	WWW本部長

社外役員の状況

現在、当社は取締役9名のうち社外取締役を5名選任しており、また、監査役3名のうち社外監査役を2名選任していることから、取締役会及び監査役会それぞれにおいて社外役員が過半数を占める状況にあります。

当社としては、これらの社外取締役と社外監査役を通じ、現在の経営の監視・監督機能が十分に果たされているものと考えております。

社外取締役 梶原 浩氏は、当社の議決権の34.38%を所有する主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっております。伊藤忠商事(株)と当社との間には映像制作の受託等の取引関係がありますが、当該取引金額の割合は1%未満であります。

社外取締役 金光 修氏は、当社の議決権の16.64%を所有する主要株主である(株)フジ・メディア・ホールディングスの業務執行に携わっておりますが、(株)フジ・メディア・ホールディングスと当社との間に取引関係はございません。

社外取締役 神山 隆氏は、当社の議決権の13.23%を所有する主要株主であるKDDI(株)に在籍しております。KDDI(株)と当社との間には当社番組の販売等の取引関係がありますが、当該取引金額の割合は2%未満であります。

社外監査役 柳葉 聡氏は、当社の議決権の34.38%を所有する主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっております。伊藤忠商事(株)と当社との間には映像制作の受託等の取引関係がありますが、当該取引金額の割合は1%未満であります。

上記以外のいずれの社外取締役、社外監査役とも、当社との間には特別な利害関係はありません。社外取締役は、その豊富な経験と高い見識に基づき、助言機能及び経営の監督機能を果たすことを、また、社外監査役は、実効性の高い監査を行うことを、社外役員に期待されるそれぞれの役割として担っており、独立した立場及び外部の客観的な視点から、その役割を果たすよう努めております。

そのため、当社の取締役会は独立した経営の意思決定ができる体制であるとともに、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制と考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

内部監査を行う内部監査室は、常勤監査役が媒介になり必要に応じて社外監査役を構成員とする監査役会と情報交換をしております。

監査役監査及び会計監査については、当社及び子会社を対象に監査を実施し、社外取締役及び社外監査役を構成員とする取締役会に報告しております。

内部統制については、J-SOX事務局が当社及び子会社の内部統制システムの整備及び運用評価にかかる経過及び評価結果を、社外取締役及び社外監査役を構成員とする取締役会にて報告しております。

社外取締役及び社外監査役は、当該情報交換及び報告を通じて経過及び評価結果を把握するとともに、適宜助言・提言をいただいております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、適切な監査業務遂行のため、常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議だけでなく、社内の各種会議にも適宜出席し、監査役間で情報共有を図っております。

監査役3名のうち、常勤監査役 長谷川 裕朗氏は、過去において長年にわたり当社の財務経理部門の責任者として業務に携わっておりました。また、監査役 伊藤 修平氏は公認会計士の資格を有しております。両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査としては、内部監査室(3名)が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査役が媒介になり必要に応じて監査役会と情報交換をしております。また、内部監査室は「内部監査規程」に基づき、リスクの発生を未然に防止することを主な目的としております。

内部統制については、J-SOX事務局が内部統制システムの整備及び運用評価を行っております。その経過及び評価結果を、期中においても内部監査室、常勤監査役、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また、内部統制評価の内容は会計監査人でもある有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査役との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議及び取締役会といった会議体において適宜報告を実施させること及び常勤監査役を媒介にした社内の各種情報を監査役間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

富永 貴雄、猪俣 雅弘

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士(4名)、公認会計士試験合格者(4名)、その他(2名)により構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持ち、知見のある人材が豊富であること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)などに従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任 あずさ監査法人の再任を決議いたしました。

なお、内部監査、監査役会監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、提示される監査計画の内容を基に、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

2000年6月20日開催の第6期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は50百万円以内と決議いただきました。当該定めに係る役員の員数は、それぞれ取締役11名、監査役4名となります。その中で、取締役及び監査役の基本報酬は基本的に固定額とし、賞与の額は業績に連動した計算式に則って算出しております。

提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は代表取締役 近藤 正司であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、内規に定められた範囲に従うものとなります。

なお、当事業年度における提出会社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2018年6月27日開催の取締役会において審議を行い、報酬限度額の範囲内にて、内規に従い代表取締役 近藤 正司が決定する旨、決議しております。

提出会社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、その支給割合の決定の方針は、業績連動報酬は、業績連動報酬以外の報酬の2分の1を上回らない範囲としております。

また、当社は企業グループ経営を推進しており、当社グループ全体での利益確保を前提としていることから、売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益等の連結業績を業績連動報酬に係る指標としております。業績連動報酬の額の決定方法は、業績に連動した計算式に則り、役員の決算賞与総原資を算出した上で、分配原資及びその支給の内訳に関しては、経営会議での協議を経て、代表取締役 近藤 正司が決定しております。

なお、当該事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、内規の定めに従い代表取締役 近藤 正司が設定しておりますが、当該目標は達成されませんでした。そのため、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の 員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,677	73,750	-	20,927	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17,562	15,000	-	2,562	1
社外役員	6,360	6,360	-	-	6(注)

(注) 上記には、2018年6月27日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含め、無報酬の社外取締役2名を除いております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを主な目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、各種サービス・商品等の安定的な調達などの経営戦略の一環として、また、当社グループの属する放送業界、音楽業界、エンタテインメント業界の更なる成長への寄与、並びに当社事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式を保有しております。

当該株式の取得にあたっては、経営会議において保有方針及び保有の合理性の検証を行い、取締役会にてその結果を取締役及び監査役へ説明した上で、決議又は報告しております。加えて、当該株式の発行会社の財務状態等について、取締役会にて定期的な進捗報告を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	193,486
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916,646	2,689,811
受取手形及び売掛金	2,109,022	2,074,740
商品	233,763	248,169
仕掛品	176,614	134,797
貯蔵品	7,367	9,319
その他	177,757	269,513
貸倒引当金	54,335	53,277
流動資産合計	5,566,834	5,373,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,213,027	1,234,864
機械装置及び運搬具	41,955	32,982
工具、器具及び備品	537,190	654,802
土地	72,455	72,455
リース資産	264,532	138,319
建設仮勘定	-	2,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,181,977	1,172,969
有形固定資産合計	947,185	962,756
無形固定資産		
のれん	146,320	227,252
商標権	162,843	150,405
ソフトウェア	108,174	95,004
ソフトウェア仮勘定	-	2,137
その他	7,291	11,261
無形固定資産合計	424,629	486,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,152	1,278,840
敷金及び保証金	294,688	350,915
繰延税金資産	479,824	481,274
その他	98,521	131,249
貸倒引当金	36,296	36,305
投資その他の資産合計	1,103,890	1,205,974
固定資産合計	2,475,704	2,654,791
繰延資産		
株式交付費	1,146	-
その他	1,967	1,292
繰延資産合計	3,113	1,292
資産合計	8,045,653	8,029,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328,070	1,302,427
リース債務	10,457	13,345
未払金	316,925	380,811
未払法人税等	164,545	60,058
預り金	467,628	418,583
賞与引当金	239,611	159,846
役員賞与引当金	37,225	20,480
返品調整引当金	48,827	60,997
売上割戻引当金	157	257
その他	126,820	173,322
流動負債合計	2,740,268	2,590,130
固定負債		
リース債務	47,749	47,224
退職給付に係る負債	697,580	743,272
役員退職慰労引当金	155,246	187,329
その他	6,389	18,678
固定負債合計	906,967	996,505
負債合計	3,647,235	3,586,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,579	977,399
利益剰余金	1,500,259	1,533,993
自己株式	-	1
株主資本合計	4,398,417	4,431,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	77
その他の包括利益累計額合計	-	77
非支配株主持分	-	10,475
純資産合計	4,398,417	4,442,522
負債純資産合計	8,045,653	8,029,158

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,086,020	14,930,347
売上原価	11,431,723	11,506,238
売上総利益	3,654,296	3,424,109
返品調整引当金繰入額	-	12,169
返品調整引当金戻入額	29,268	-
差引売上総利益	3,683,565	3,411,939
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	193,206	215,070
役員報酬	149,876	130,799
人件費	1,283,497	1,358,833
退職給付費用	47,123	51,186
役員退職慰労引当金繰入額	23,770	32,083
賞与引当金繰入額	144,248	43,003
役員賞与引当金繰入額	37,225	20,480
地代家賃	208,248	216,597
賃借料	34,380	29,239
旅費及び交通費	71,338	64,782
減価償却費	103,388	91,736
貸倒引当金繰入額	4,069	683
消耗品費	32,017	30,525
水道光熱費	32,661	32,818
通信費	33,717	32,616
業務委託・協力費	192,255	238,746
のれん償却額	50,359	50,189
その他	460,392	513,721
販売費及び一般管理費合計	3,093,642	3,153,115
営業利益	589,923	258,824
営業外収益		
受取利息	21	140
受取配当金	582	582
持分法による投資利益	25,894	6,803
受取賃貸料	1,740	1,740
業務受託手数料	13,939	11,807
諸預り金戻入益	3,995	3,319
助成金収入	5,480	5,777
雑収入	5,970	4,252
営業外収益合計	57,624	34,423
営業外費用		
支払利息	1,117	852
株式交付費償却	6,877	1,146
為替差損	3,086	2,189
雑損失	98	79
営業外費用合計	11,180	4,267
経常利益	636,367	288,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,788	-
段階取得に係る差益	-	13,062
特別利益合計	1,788	13,062
特別損失		
固定資産売却損	-	3 3,910
減損損失	-	5 24,843
固定資産除却損	4 26,119	4 6,098
投資有価証券評価損	100,210	20,059
その他特別損失	4,772	1,300
特別損失合計	131,103	56,211
税金等調整前当期純利益	507,051	245,830
法人税、住民税及び事業税	254,257	100,274
法人税等調整額	80,231	1,484
法人税等合計	174,025	98,789
当期純利益	333,026	147,041
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	333,026	147,041

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	333,026	147,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	77
その他の包括利益合計	-	77
包括利益	333,026	147,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,026	147,119
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	1,280,541	4,178,699	-	4,178,699
当期変動額						
剰余金の配当			113,308	113,308		113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			333,026	333,026		333,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	-
当期変動額合計	-	-	219,718	219,718	-	219,718
当期末残高	1,920,579	977,579	1,500,259	4,398,417	-	4,398,417

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,920,579	977,579	1,500,259	-	4,398,417
当期変動額					
剰余金の配当			113,308		113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			147,041		147,041
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		180			180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	180	33,733	1	33,551
当期末残高	1,920,579	977,399	1,533,993	1	4,431,969

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	-	-	4,398,417
当期変動額				
剰余金の配当				113,308
親会社株主に帰属する当期純利益				147,041
自己株式の取得				1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	77	10,475	10,552
当期変動額合計	77	77	10,475	44,104
当期末残高	77	77	10,475	4,442,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,051	245,830
減価償却費	153,208	168,540
無形固定資産償却費	90,865	70,102
減損損失	-	24,843
のれん償却額	50,359	50,189
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,495	1,665
受取利息及び受取配当金	604	723
敷金及び保証金償却	6,108	11,894
株式交付費償却	6,877	1,146
持分法による投資損益（は益）	25,894	6,803
段階取得に係る差損益（は益）	-	13,062
支払利息	1,117	852
有形固定資産除売却損益（は益）	25,150	5,898
無形固定資産除売却損益（は益）	818	4,109
投資有価証券評価損益（は益）	100,210	20,059
出資金償却	662	15,260
差入保証金の増減額（は増加）	109	20
長期前払費用の増減額（は増加）	3,389	17,496
長期前払費用償却額	706	908
売上債権の増減額（は増加）	148,864	153,117
たな卸資産の増減額（は増加）	90,713	25,618
その他の流動資産の増減額（は増加）	9,487	35,352
仕入債務の増減額（は減少）	7,769	75,244
その他の流動負債の増減額（は減少）	31,528	19,208
その他の固定負債の増減額（は減少）	150	12,288
賞与引当金の増減額（は減少）	33,061	79,765
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,429	16,745
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	52,028	45,691
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,770	32,083
その他	1,199	87
小計	956,527	660,855
利息及び配当金の受取額	5,484	11,043
利息の支払額	1,117	852
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	23,708	24,660
法人税等の支払額	332,652	291,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,949	404,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,505	6,505
有形固定資産の取得による支出	185,679	163,393
有形固定資産の売却による収入	1,457	182
無形固定資産の取得による支出	52,046	58,074
無形固定資産の売却による収入	1,620	-
投資有価証券の取得による支出	80,060	22,090
出資金の払込による支出	11,448	41,213
出資金の回収による収入	2,515	5,738
貸付けによる支出	6,000	105,000
貸付金の回収による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	9,872	45,828
敷金及び保証金の回収による収入	3,104	928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 77,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,815	512,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	113,308	113,308
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	180
リース債務の返済による支出	22,291	11,498
自己株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,599	124,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174,531	233,340
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,968	2,848,500
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,848,500	¹ 2,615,159

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 5社

連結子会社は以下のとおりであります。

株式会社セップ

株式会社Pヴァイン

インフィニア株式会社

コネクトプラス株式会社

GROVE株式会社

上記のうち、GROVE株式会社については当連結会計年度において株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社MASH A & R

(2) 持分法非適用の関連会社数 2社

One Asia Music Inc.

株式会社アルテメイト

上記2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

・商品.....先入先出法

・仕掛品.....個別法

・貯蔵品.....個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 6~8年

工具、器具及び備品 2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

商標権 5~15年

ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

繰延資産の処理方法

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、僅少なものを除き、発生日以後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,606千円	63,152千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	42,273千円	51,708千円
計	42,273	51,708

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	944千円	-千円
商標権	844	-
計	1,788	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	3,905千円
商標権	-	4
計	-	3,910

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	20,954千円	1,204千円
機械装置及び運搬具	638	-
工具、器具及び備品	4,501	788
リース資産	0	-
ソフトウェア	25	4,104
計	26,119	6,098

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
本社資産	㈱スペースシャワーネットワーク (東京都港区)	建物附属設備	9,006
		工具、器具及び備品	6,299
渋谷オフィス資産	㈱スペースシャワーネットワーク (東京都渋谷区)	建物附属設備	8,999
		工具、器具及び備品	537
合計			24,843

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、2002年7月以降に取得した本社資産及び渋谷オフィス資産であります。渋谷オフィスの本社への移転統合を計画しており、それに伴い処分を予定している資産であり、当該資産は移転統合後に使用見込みがないと判断し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	- 千円	112千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	112
税効果額	-	34
その他有価証券評価差額金	-	77
その他の包括利益合計	-	77

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	11,330,800	-	-	11,330,800
合計	11,330,800	-	-	11,330,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	10.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	利益剰余金	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	11,330,800	-	-	11,330,800
合計	11,330,800	-	-	11,330,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	-	3	-	3
合計	-	3	-	3

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,307	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,916,646千円	2,689,811千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,145	74,651
現金及び現金同等物	2,848,500	2,615,159

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の追加取得により新たにGROVE株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	193,395千円
固定資産	30,170
のれん	131,121
流動負債	201,273
固定負債	-
非支配株主持分	10,475
株式の取得価額	142,938
現金及び現金同等物	65,305
差引：取得による支出	77,632

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの音響機材一式等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び新株予約権であり、発行体の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,916,646	2,916,646	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,109,022 47,040		
	2,061,982	2,061,982	-
(3) 敷金及び保証金	294,688	176,245	118,443
資産計	5,273,317	5,154,874	118,443
(1) 買掛金	1,328,070	1,328,070	-
(2) 未払金	316,925	316,925	-
(3) 未払法人税等	164,545	164,545	-
(4) リース債務	58,207	58,257	50
負債計	1,867,748	1,867,798	50

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,689,811	2,689,811	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,074,740 45,949		
	2,028,790	2,028,790	-
(3) 敷金及び保証金	350,915	265,612	85,302
資産計	5,069,517	4,984,215	85,302
(1) 買掛金	1,302,427	1,302,427	-
(2) 未払金	380,811	380,811	-
(3) 未払法人税等	60,058	60,058	-
(4) リース債務	60,569	60,368	201
負債計	1,803,867	1,803,666	201

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	267,152	256,638
非上場新株予約権	-	22,202
預り金	467,628	418,583

非上場株式及び非上場新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,916,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,109,022	-	-	-
合計	5,025,668	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,689,811	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,074,740	-	-	-
合計	4,764,551	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	10,457	10,611	10,768	10,927	11,089	4,352
合計	10,457	10,611	10,768	10,927	11,089	4,352

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	13,345	13,527	13,712	13,900	6,084	-
合計	13,345	13,527	13,712	13,900	6,084	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

その他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額 213,546千円）のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

その他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額 193,486千円）及び非上場新株予約権（連結貸借対照表計上額 22,202千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について100,210千円（その他有価証券で時価のない株式等100,210千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について20,059千円（その他有価証券で時価のない株式等20,059千円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価値が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の可否を決定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立はしておこなっておりません。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	645,551千円	697,580千円
退職給付費用	78,133	80,492
退職給付の支払額	26,105	34,801
退職給付に係る負債の期末残高	697,580	743,272

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度78,133千円 当事業年度80,492千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,514千円	47,780千円
貸倒引当金	27,773	27,224
たな卸資産	24,746	27,747
返品調整引当金	8,868	13,694
未払事業税	15,225	5,676
役員退職慰労引当金	47,505	57,322
退職給付に係る負債	213,465	227,441
投資有価証券及び会員権評価損	58,018	64,157
税務上の繰越欠損金(注)	24,433	16,427
その他	45,163	53,132
繰延税金資産小計	538,714	540,604
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	14,412
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	17,862
評価性引当額小計	31,869	32,275
繰延税金資産合計	506,844	508,329
繰延税金負債		
土地評価益	511	511
負債調整勘定	26,508	26,508
その他有価証券評価差額金	-	34
繰延税金負債合計	27,020	27,054
繰延税金資産の純額	479,824	481,274

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	4,249	-	-	-	12,177	16,427
評価性引当額	-	2,635	-	-	-	11,777	14,412
繰延税金資産	-	1,614	-	-	-	400	(2) 2,014

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.5
役員賞与引当金	2.3	2.6
住民税均等割	1.4	3.2
評価性引当額の増減	0.1	0.4
のれん償却額	0.6	1.3
所得拡大促進税制による税額控除	3.1	5.3
過年度法人税等	-	3.3
その他	0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	40.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GROVE(株)

事業の内容 Web動画制作、SNSアカウント管理・運用、プロモーション企画、人材キャスティング、動画制作等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、GROVE株式会社の持つSNSマーケティングのノウハウや機能を活用することで、当社の既存事業の更なる拡大が見込めること及び新たなコンテンツIPの開発が期待できることから、2018年7月に同社株式を新規取得しましたが、更なる事業シナジーを志向し、2019年3月に同社株式を追加取得し、連結子会社としました。

(3) 企業結合日

2019年3月1日(みなし取得日:2019年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 41.56%

企業結合日に追加取得した議決権比率 11.45%

取得後の議決権比率 53.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。ただし、2018年7月1日から当連結会計年度末日までは持分法適用関連会社として被取得企業の業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 112,063千円

追加取得に伴い支出した現金預金 30,875

取得原価 142,938

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1,916千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 13,062千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

131,121千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	193,395千円
固定資産	30,170
資産合計	<u>223,566</u>
流動負債	201,273
固定負債	-
負債合計	<u>201,273</u>

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	493,122千円
営業損失	16,597
経常損失	2,899
税金等調整前当期純損失	20,029
親会社株主に帰属する当期純損失	23,434
1株当たり当期純損失	2.07円

(影響額の算定)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が含まれております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～33年間を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	43,926千円	49,071千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	-	-
当連結会計年度の負担に属する償却額	5,924	6,359
資産除去債務の履行による減少額	779	-
見積りの変更による増加額	-	5,455
期末残高	49,071	60,886

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、渋谷オフィスの本社への移転統合を計画しており、渋谷オフィスの不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額5,455千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,455千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県鎌倉市に、賃貸用の建物(土地を含む。)を保有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,528千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,290	44,290
期中増減額	-	-
期末残高	44,290	44,290
期末時価	32,560	30,120

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額又は、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとして、製品・サービス別で構成された、「メディア・コンテンツ」及び「映像制作」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,345,900	1,740,119	15,086,020	-	15,086,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	41,608	41,608	41,608	-
計	13,345,900	1,781,727	15,127,628	41,608	15,086,020
セグメント利益	503,686	112,613	616,300	20,066	636,367
セグメント資産	7,188,946	949,441	8,138,387	92,733	8,045,653
その他の項目					
減価償却費	237,453	6,584	244,038	35	244,073
のれん償却額	50,359	-	50,359	-	50,359
受取利息	53	0	54	33	21
支払利息	1,117	33	1,150	33	1,117
持分法投資利益	25,894	-	25,894	-	25,894
持分法適用会社への投資額	53,606	-	53,606	-	53,606
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	207,144	7,603	214,747	-	214,747

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等20,066千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 92,733千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額35千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 受取利息の調整額 33千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 支払利息の調整額 33千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,319,646	1,610,700	14,930,347	-	14,930,347
セグメント間の内部売上 高又は振替高	120	66,405	66,525	66,525	-
計	13,319,766	1,677,106	14,996,873	66,525	14,930,347
セグメント利益	190,575	124,282	314,857	25,877	288,979
セグメント資産	7,249,999	865,650	8,115,650	86,492	8,029,158
その他の項目					
減価償却費	232,167	6,338	238,505	136	238,642
のれん償却額	50,189	-	50,189	-	50,189
受取利息	140	1	141	0	140
支払利息	852	-	852	0	852
持分法投資利益	6,803	-	6,803	-	6,803
持分法適用会社への投資額	50,089	-	50,089	-	50,089
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	243,733	3,383	247,117	-	247,117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 25,877千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 86,492千円であります。

(3) 減価償却費の調整額136千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額 0千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額 0千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	合計
外部顧客への売上高	13,345,900	1,740,119	15,086,020

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	1,683,479	メディア・コンテンツ

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	合計
外部顧客への売上高	13,319,646	1,610,700	14,930,347

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	1,645,016	メディア・コンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	全社・消去	合計
減損損失	24,843	-	-	24,843

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	全社・消去	合計
当期償却額	50,359	-	-	50,359
当期末残高	146,320	-	-	146,320

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	全社・消去	合計
当期償却額	50,189	-	-	50,189
当期末残高	227,252	-	-	227,252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 34.38	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社	(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区	146,200	認定放送持株会社	(被所有) 直接 16.64 間接 0.21	1名	-	-	-	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都新宿区	141,852	電気通信事業	(被所有) 直接 13.23	-	当社番組の販売等	番組販売上	167,276	売掛金	9,700
								イベント協賛売上	19,000		
								イベント協賛原価	11,665	買掛金	6,390

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	388.18円	391.15円
1株当たり当期純利益	29.39円	12.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,398,417	4,442,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	10,475
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(10,475)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,398,417	4,432,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,330,800	11,330,797

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	333,026	147,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	333,026	147,041
期中平均株式数(株)	11,330,800	11,330,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	10,457	13,345	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47,749	47,224	-	2020年～2024年
計	58,207	60,569	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,527	13,712	13,900	6,084

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,328,263	7,385,910	11,163,430	14,930,347
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	42,853	239,800	242,573	245,830
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	31,932	157,875	157,060	147,041
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.82	13.93	13.86	12.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()(円)	2.82	11.12	0.07	0.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,080	1,647,936
売掛金	1,181,465	1,255,232
商品	81,671	83,841
仕掛品	68,210	65,542
貯蔵品	1,734	1,562
前払費用	88,097	90,127
関係会社短期貸付金	255,000	290,000
未収入金	148,192	150,552
その他	112,652	1117,212
貸倒引当金	34,264	31,150
流動資産合計	3,946,841	3,570,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,055,298	1,063,577
機械及び装置	32,143	23,170
工具、器具及び備品	445,945	560,565
土地	52,640	52,640
リース資産	264,532	138,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,074,590	1,051,179
有形固定資産合計	775,969	787,093
無形固定資産		
商標権	161,474	149,039
ソフトウェア	91,061	65,032
ソフトウェア仮勘定	-	2,137
その他	6,834	6,004
無形固定資産合計	259,370	222,214
投資その他の資産		
投資有価証券	193,486	215,688
関係会社株式	1,227,797	1,372,832
破産更生債権等	27,469	27,478
敷金及び保証金	249,783	275,238
繰延税金資産	377,413	374,278
その他	63,954	114,249
貸倒引当金	32,469	32,478
投資その他の資産合計	2,107,435	2,347,287
固定資産合計	3,142,774	3,356,596
繰延資産		
株式交付費	1,146	-
繰延資産合計	1,146	-
資産合計	7,090,762	6,927,453

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,022,546	1,963,354
リース債務	10,457	13,345
未払金	1,213,436	1,264,513
未払法人税等	67,965	20,251
未払消費税等	37,935	331
前受金	36,264	125,706
預り金	1,455,283	1,402,077
賞与引当金	143,069	47,367
役員賞与引当金	6,992	-
返品調整引当金	20,127	21,605
売上割戻引当金	157	257
流動負債合計	2,014,235	1,858,811
固定負債		
リース債務	47,749	47,224
退職給付引当金	604,159	652,154
役員退職慰労引当金	91,625	115,114
その他	6,389	18,907
固定負債合計	749,923	833,400
負債合計	2,764,158	2,692,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金		
資本準備金	977,579	977,579
資本剰余金合計	977,579	977,579
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,401,275	1,309,837
利益剰余金合計	1,428,445	1,337,007
自己株式	-	1
株主資本合計	4,326,603	4,235,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	77
評価・換算差額等合計	-	77
純資産合計	4,326,603	4,235,241
負債純資産合計	7,090,762	6,927,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 11,478,369	1 11,094,394
売上原価	1 8,967,048	1 8,971,536
売上総利益	2,511,321	2,122,857
返品調整引当金繰入額	-	1,477
返品調整引当金戻入額	18,844	-
差引売上総利益	2,530,165	2,121,380
販売費及び一般管理費	1, 2 2,206,801	1, 2 2,155,887
営業利益又は営業損失()	323,363	34,507
営業外収益		
受取利息	1 4,022	1 3,055
受取配当金	1 9,591	1 34,087
受取賃貸料	1,740	1,740
業務受託手数料	1 50,187	1 49,492
諸預り金戻入益	3,995	3,319
助成金収入	3,480	1,217
雑収入	3,493	1 9,049
営業外収益合計	76,510	101,960
営業外費用		
支払利息	1,117	852
株式交付費償却	6,877	1,146
為替差損	3,022	2,285
雑損失	1	15
営業外費用合計	11,019	4,299
経常利益	388,855	63,153
特別利益		
固定資産売却益	844	-
特別利益合計	844	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,910
減損損失	-	24,843
固定資産除却損	2,780	2,735
投資有価証券評価損	100,210	-
特別損失合計	102,991	31,489
税引前当期純利益	286,708	31,663
法人税、住民税及び事業税	140,614	6,693
法人税等調整額	48,323	3,100
法人税等合計	92,291	9,793
当期純利益	194,416	21,869

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	977,579	27,170	1,320,166	1,347,336	4,245,494	4,245,494
当期変動額								
剰余金の配当					113,308	113,308	113,308	113,308
当期純利益					194,416	194,416	194,416	194,416
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	81,108	81,108	81,108	81,108
当期末残高	1,920,579	977,579	977,579	27,170	1,401,275	1,428,445	4,326,603	4,326,603

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,920,579	977,579	977,579	27,170	1,401,275	1,428,445	-	4,326,603	
当期変動額									
剰余金の配当					113,308	113,308		113,308	
当期純利益					21,869	21,869		21,869	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	91,438	91,438	1	91,440	
当期末残高	1,920,579	977,579	977,579	27,170	1,309,837	1,337,007	1	4,235,163	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	4,326,603
当期変動額			
剰余金の配当			113,308
当期純利益			21,869
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	77	77
当期変動額合計	77	77	91,362
当期末残高	77	77	4,235,241

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産...原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品.....先入先出法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 6～8年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 10～15年

ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 返品調整引当金

当事業年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

(7) 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券(その他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「繰延税金資産」101,583千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」377,413千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	13,052千円	43,151千円
短期金銭債務	39,373	29,199

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,570千円	27,891千円
事業費	105,878	130,743
その他の営業取引高	155	631
営業取引以外の取引高	50,014	87,089

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	136,736千円	161,100千円
役員報酬	101,517	95,110
人件費	903,540	895,170
退職給付費用	42,374	47,616
役員退職慰労引当金繰入額	16,500	23,489
賞与引当金繰入額	127,585	16,830
役員賞与引当金繰入額	6,992	-
地代家賃	122,293	124,312
賃借料	19,412	20,721
旅費及び交通費	65,083	55,058
減価償却費	87,004	69,705
貸倒引当金繰入額	3,262	757
消耗品費	7,048	6,418
通信費	26,872	27,162
水道光熱費	19,710	18,385
業務委託・協力費	166,326	211,978

おおよその割合

販売費	8%	9%
一般管理費	92	91

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,207,797千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,352,832千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,779千円	14,494千円
貸倒引当金	20,419	19,470
たな卸資産	20,995	23,575
返品調整引当金	3,531	5,121
未払事業税	7,607	2,636
退職給付引当金	184,872	199,559
役員退職慰労引当金	28,037	35,225
投資有価証券評価損及び会員権評価損	58,018	58,018
その他	36,657	42,719
繰延税金資産合計	403,921	400,821
繰延税金負債		
負債調整勘定	26,508	26,508
その他有価証券評価差額金	-	34
繰延税金負債合計	26,508	26,543
繰延税金資産の純額	377,413	374,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割	2.3	
役員賞与引当金	0.8	
所得拡大促進税制による税額控除	4.5	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 (千円)
有形固定資産	建物	542,626	11,640	240	76,612 (18,005)	477,413	586,164
	機械及び装置	13,941	-	4,755	4,444	4,741	18,428
	工具、器具及 び備品	113,414	162,941	788	78,295 (6,837)	197,271	363,294
	土地	52,640	-	-	-	52,640	-
	リース資産	53,346	12,809	-	11,129	55,027	83,292
	建設仮勘定	-	100,000	100,000	-	-	-
	計	775,969	287,391	105,784	170,482 (24,843)	787,093	1,051,179
無形固定資産	商標権	161,474	1,422	636	13,220	149,039	-
	ソフトウェア	91,061	16,020	1,707	40,342	65,032	-
	ソフトウェア 仮勘定	-	2,137	-	-	2,137	-
	その他	6,834	7,660	-	8,491	6,004	-
	計	259,370	27,241	2,343	62,053	222,214	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

2. 当事業年度増加の主な内容は次のとおりであります。

建物..... USP無停電電源装置(11,640千円)であります。

工具、器具及び備品..... クリップバンクシステム(100,000千円)、リニア編集機(31,000千円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	34,264	-	3,113	31,150
貸倒引当金(固定)	32,469	14	6	32,478
賞与引当金	143,069	47,367	143,069	47,367
役員賞与引当金	6,992	-	6,992	-
返品調整引当金	20,127	21,605	20,127	21,605
売上割戻引当金	157	257	157	257
役員退職慰労引当金	91,625	23,489	-	115,114

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.spaceshower.net/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を持たない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第25期第1四半期) (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月9日関東財務局長に提出

(第25期第2四半期) (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月8日関東財務局長に提出

(第25期第3四半期) (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの2018年4月1日から2019年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。